

調査の目的

子ども・子育て支援法第61条第4項、5項において、子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、「子どもの数や施設・事業の利用に関する意向その他の事情の勘案」「子ども及び保護者の置かれている環境その他の事情の把握」が求められています。

そのため、計画の対象である就学前並びに小学生の保護者に対し、サービスの利用状況や今後の利用希望、取組組みへの評価、要望などを把握するために行います。

調査の方法

○調査対象

就学前児童のいる世帯 249 世帯
住民基本台帳(平成31年4月30日現在)を基本に抽出

小学生児童のいる世帯 295 世帯
住民基本台帳(平成31年4月30日現在)を基本に抽出

○調査期間：令和元年7月1日～令和元年7月12日

○調査方法：就学前児童のいる世帯は教育・保育施設配布・回収
小学生児童のいる世帯は学校配布・学校回収、郵送配布、郵送改修

○配布・回収状況：

	配布数	回収数	回収率
就学前児童のいる世帯	249 票	187 票	75.1%
小学生児童のいる世帯	295 票	227 票	76.9%

※社会調査において、誤差が統計学的に±5～10%以内であればよいとされており、有効回答数が就学前171票、小学生194票以上あれば、住民意向の把握として統計的に有意性がある回答数となります。よって、今回の調査については、統計的に十分有意性がある回答数となっています。

この報告書の見方

この報告書の分析結果を読む際の留意点は以下の通りです。

- 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で表現しています。
- 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。
- 百分率による集計では、回答者数(該当質問においては該当者数)を100%として算出し、本文及び図表の数字に関しては、全て小数第2位以下を四捨五入し、小数第1位までを表記します。このため、全ての割合の合計が100%にならないことがあります。
また、複数回答(2つ以上選ぶ問)の設問では、全ての割合の合計が100%を超えることがあります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または、回答者が皆無であることを表します。
- 質問文を一部省略しています。
- グラフ及び文章中、選択肢を一部省略しています。
- 有効回答数とするため、無回答は除外して集計をしています